



12月に開催された認知症カフェの様子

木目田英男(自由民主党)
ごみ減量／歩道
ごみ減量のため、事業系ごみ減量の取り組みを推進してはどうか。
環境資源部長 事業系紙類の資源化を減量アクションプランの1つの施策と捉え、20年度までに公共施設等に紙類の回収拠点を10カ所設置するという目標を掲げて取り組んでいます。
問 生ごみ処理機の普及を進めて欲しい。
高橋副市長 大型生ごみ処理機の導入、家庭用生ごみ処理機の普及、段ボールコンポストの展開を進めます。
問 歩道のバリアフリー化、無電柱化を今後進めて欲しい。
建設部長 セミフラット形式を基本として歩道整備を行っています。既設道路の無電柱化は、中心市街地の中央通りと文学館通りの2路線について事業化に向けた具体的な検討を進めています。

河辺康太郎(まちだ市民クラブ)
大雨時の冠水
台風や集中豪雨の影響により、いつも同じ箇所が冠水している印象を受ける。このような常態化した冠水については、解消に向け根本的な対策が必要と考えるがどうか。
建設部長 小山地区における町田街道と境川の間の道路冠水が発生する箇所は、境川の水位の上昇により道路排水が放流できないことが原因と考えられます。根本的な解決



認可保育所での活動風景

佐藤和彦(まちだ市民クラブ)
子どもの貧困対策／認知症施策
問 貧困が世代を超えて連鎖することを防ぐため、全庁的な取り組みが必要と考えるが、具体的な連携内容は。
子ども生活部長 庁内検討会には、子ども生活部、地域福祉部、市民部、教育委員会が定期的に集まって、実施計画の策定に向け、実態調査や素案の作成を進めてきました。
問 ひとり親家庭に対する新たな支援や現状の支援の拡

松葉ひろみ(公明党)
子育て家庭の負担軽減を求めて
問 就学援助費の入学準備金について、入学前の支給を求めるがどうか。
教育長 入学準備の際の保護者負担を軽減する観点から、特に中学校の入学準備金に関しては、支給を入学前にすることについて検討していきたいと考えています。
問 医療的ケア児や医療行為を必要とする子どもたちが保育サービスを受けやすい環境を整備すべきだがどうか。
子ども生活部長 医療的ケア児の保育については条件をクリアできるように、拠点となる園を設けて実施することが想定されます。その際、公立保育園や病後児施設を併設している保育園を指定することも考えられます。各関係者に提案し、意見を確認した上で検討を行います。また今後、市民病院とも話し合いながら検討をしたいと考えています。

佐々木智子(日本共産党)
学校跡地活用の進捗状況を問う
問 旧忠生六小跡地の基礎調査結果と活用方針を決めるまでの流れはどうか。
政策経営部長 グラウンド部分を中心に健康増進関連拠点として活用する方向で検討をしています。活用方針のたたき台ができた段階で、近隣住民の方を含めて意見を伺い、今年度中に策定する予定です。
問 山崎団地自治会が取り組んでいるゴルフカート型バスでの移動支援構想を団地再生策として協力してはどうか。
都市づくり部長 公道走行にはナンバード取得の必要があると聞いていますが、市としても、都市再生機構への働きかけなど支援をしていきたい。
問 災害時の町田駅周辺帰宅困難者対策訓練の実施結果と課題は何か。
防災安全担当部長 民間施設など関係機関と連携した対策の充実が課題です。

池川友一(日本共産党)
認可保育所ふやし待機児ゼロに
問 認可保育所の増設を軸に規模と速度を上げ、待機児ゼロにすべきだがどうか。
子ども生活部長 17年4月には、小規模保育所2園の新設や既存保育所の増設策1園及び分園1園の設置を予定しています。整備以外のさまざまな施策も用いて早期に解消されるよう努めていきたい。
問 10年以上未活用のつつこ協ビルを早期に有効活用すべきだがどうか。
子ども生活部長 活用していない南側の土地を優先して検討し、プール跡地についてはその後に検討する予定です。
問 地域密着型サービスの施設整備を、さらに進めるべきだがどうか。
いきいき生活部長 住みなれた地域で尊厳を持って暮らし続けられる町を実現するために、次の事業計画の中でも積極的に進めていきたい。

細野龍子(日本共産党)
境川金森調節池整備を問う
問 境川金森調節池整備は交通や住環境に重大な影響を受ける住民の合意が得られていると認識しているのか。
下水道部長 交通対策、環境の問題等で不安を感じているというのには理解しています。引き続き丁寧な説明を行うことを東京都に求めています。
問 障がい者支援センター利用者が聴いた課題は何か。地域福祉部長 駐車場やト

熊沢あやり(自由民主党)
子育て家庭にやさしいまちへ
問 保育士不足と言われる中、子育て中の保育士に「時短勤務を取るなら非正規にする」と言う認可保育園がある。聞き取りが、市はどう考えるか。
子ども生活部長 職場復帰後の育児時短が取得できるような環境が必要であると考え、高橋副市長 自分が納める税金の一部について、使い道を指定することで、市政へ参加できるようにしています。
問 移動図書館を子どもセ

石井くいのり(まちだ市民クラブ)
障がい者の差別解消と災害対策
問 障がい者は特定の作業では健常者よりスキルが高い。資源ゴミ施設で活躍場面が作れないか。
循環型施設建設担当部長 今後ですけれども、配置等の計画の際に動線も含めて作業従事者の安全な作業スペースを考える中で、可能性について調査していく予定です。
問 一般の障がい者施設でも選挙出前講座をしては。
選挙管理委員長 出前講座の模擬投票を行うことで、投票することへの自信を持ってもらえるものと思います。今後、実施に向け前向きに検討していきたいと考えています。
問 避難行動要支援者の個別支援計画作成数は十分ではない。福祉施設と連携しては。
地域福祉部長 専門的知識や経験が豊富で状況をよく把握しているため、連携も有効な手段の1つと考えています。

松岡みゆき(自由民主党)
学校給食／廃棄物の汚染対策
問 自然災害等の不測事態で子供達に給食提供出来るか。ニフェスト制度が義務化され、学校給食に1食分を備える給食室食品庫に1食分を備えています。中学校は、調理業務委託業者が災害時の対応マニュアルを定めています。小学校給食における対応マニュアルを3月末までには整備したいと考えています。
問 廃棄物を不法投棄されない仕組みはあるか。
環境資源部長 法改正により、全ての廃棄物に対してマニフェスト制度が義務化され、罰則も厳罰化されるなど、不法投棄を防止する仕組みが徐々に強化されてきています。
問 土壌・河川汚染を未然に防ぐ為、事業者への指導は。
環境資源部長 14年度から立入調査を開始し、指導を行っています。洗剤の流出などが発生した場合、原因究明や拡散防止策を講じています。